

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		901,141		1,192,515		
2 受取手形及び売掛金		312,720		353,646		
3 たな卸資産		393		1,019		
4 繰延税金資産		61,879		81,056		
5 その他		24,059		17,523		
6 貸倒引当金		△1,120		△1,240		
流動資産合計		1,299,075	87.0	1,644,521	86.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,760		8,538		
減価償却累計額		1,232	5,527	2,348	6,190	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		
減価償却累計額		1,485	2,142	2,168	1,458	
(3) 工具器具備品		55,316		80,038		
減価償却累計額		29,359	25,956	40,008	40,030	
有形固定資産合計			33,626		47,679	2.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			31,851		35,505	
(2) その他			7,120		19,222	
無形固定資産合計			38,972		54,727	2.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		28,387		30,240	
(2) 敷金保証金			—		99,246	
(3) 繰延税金資産			37,946		26,397	
(4) その他			55,110		—	
投資その他の資産合計			121,444		155,884	8.2
固定資産合計			194,043		258,292	13.6
資産合計			1,493,118		1,902,814	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		89,549		110,522	
2 未払法人税等		71,326		153,057	
3 未払消費税等		16,524		19,877	
4 未払費用		20,884		37,096	
5 賞与引当金		26,000		64,000	
6 返品調整引当金		16,685		16,671	
7 その他		20,964		23,865	
流動負債合計		261,933	17.5	425,090	22.3
負債合計		261,933	17.5	425,090	22.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	277,375	18.6	277,375	14.6
II 資本剰余金		284,375	19.0	284,375	15.0
III 利益剰余金		669,435	44.9	917,162	48.2
IV 自己株式	※3	—	—	△1,188	△0.1
資本合計		1,231,185	82.5	1,477,723	77.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,493,118	100.0	1,902,814	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,448,571	100.0	1,992,061	100.0
II 売上原価	※2		726,361	50.1	984,265	49.4
売上総利益			722,210	49.9	1,007,796	50.6
返品調整引当金戻入額			21,524	1.5	16,685	0.8
返品調整引当金繰入額			16,685	1.2	16,671	0.8
差引売上総利益			727,050	50.2	1,007,810	50.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		426,570	29.5	539,422	27.1
営業利益			300,479	20.7	468,387	23.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		11			12	
2 受取配当金		250			250	
3 為替差益		—			194	
4 雑収入		107	369	0.1	197	654
V 営業外費用						
1 支払利息		27			—	
2 雑損失		224	251	0.0	13	13
經常利益			300,598	20.8	469,028	23.5
VI 特別利益						
1 役員・主要株主 株式売買利益金		7,549	7,549	0.5	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	4,424			359	
2 投資有価証券評価損		1,002			6,749	
3 過年度返品調整引当金 繰入額		21,524	26,950	1.9	—	7,108
税金等調整前当期純利益			281,196	19.4	461,919	23.2
法人税、住民税 及び事業税		124,210			201,535	
法人税等調整額		8,180	132,390	9.1	△7,629	193,906
当期純利益			148,805	10.3	268,013	13.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			284,375		284,375
II 資本剰余金期末残高			284,375		284,375
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			540,939		669,435
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		148,805	148,805	268,013	268,013
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		10,510		10,510	
2 取締役賞与金		9,800	20,310	9,776	20,286
IV 利益剰余金期末残高			669,435		917,162

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		281,196	461,919
2 減価償却費		39,163	34,853
3 貸倒引当金の増減額		382	120
4 返品調整引当金の増減額		16,685	△14
5 賞与引当金の増減額		1,000	38,000
6 受取利息及び受取配当金		△261	△262
7 支払利息		27	—
8 固定資産除却損		4,424	359
9 売上債権の増減額		△75,742	△40,925
10 前受金の増減額		12,394	1,956
11 たな卸資産の増減額		9,967	△625
12 仕入債務の増減額		1,035	20,973
13 前渡金の増減額		△9	△1,867
14 未払費用の増減額		△6,232	16,211
15 未払消費税等の増減額		10,145	3,353
16 役員賞与の支払額		△9,800	△9,776
17 その他		△6,106	△2,923
小計		278,269	521,353
18 利息及び配当金の受取額		261	262
19 利息の支払額		△27	—
20 法人税等の支払額		△100,712	△124,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,791	397,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△14,874	△28,726
4 無形固定資産の取得による支出		△15,979	△36,293
5 投資有価証券の取得による支出		△17,500	△9,000
6 その他		△8,193	△20,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,547	△94,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△13,198	—
2 配当金の支出額		△10,510	△10,510
3 自己株式の取得による支出		—	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,708	△11,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	△194
V 現金及び現金同等物の増加額		97,526	291,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		793,615	891,141
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	891,141	1,182,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当連結会計年度において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は55,110千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,333株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,601千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円	工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,814千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>27,942千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,049千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,645千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,127千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>80,187千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,567千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,920千円	給与手当	115,896千円	賞与引当金繰入額	33,814千円	通信費	27,942千円	広告宣伝費	63,390千円	減価償却費	7,049千円	地代家賃	24,645千円	貸倒引当金繰入額	1,127千円	支払手数料	80,187千円	工具器具備品	359千円
役員報酬	51,110千円																																												
給与手当	100,645千円																																												
賞与引当金繰入額	14,720千円																																												
通信費	23,785千円																																												
広告宣伝費	69,450千円																																												
減価償却費	6,421千円																																												
地代家賃	17,251千円																																												
貸倒引当金繰入額	382千円																																												
支払手数料	57,252千円																																												
工具器具備品	1,699千円																																												
ソフトウェア	2,724千円																																												
合計	4,424千円																																												
役員報酬	50,920千円																																												
給与手当	115,896千円																																												
賞与引当金繰入額	33,814千円																																												
通信費	27,942千円																																												
広告宣伝費	63,390千円																																												
減価償却費	7,049千円																																												
地代家賃	24,645千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,127千円																																												
支払手数料	80,187千円																																												
工具器具備品	359千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>901,141千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>891,141千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	901,141千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	891,141千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,192,515千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,182,515千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,192,515千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,182,515千円
現金及び預金勘定	901,141千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	891,141千円												
現金及び預金勘定	1,192,515千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	1,182,515千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000
(2) その他有価証券 非上場様式 (店頭売買株式を除く)	28,387	23,240

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,825千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,825千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,580千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	2,529千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">58,624千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,454千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,454千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	11,052千円	賞与引当金	28,898千円	研究開発費損金不算入額	58,624千円	製品廃棄損	90千円	返品調整引当金	6,783千円	その他	2,004千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>
未払事業税	5,456千円																																
賞与引当金	10,580千円																																
研究開発費損金不算入額	74,344千円																																
製品廃棄損	125千円																																
返品調整引当金	6,789千円																																
その他	2,529千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>																																
未払事業税	11,052千円																																
賞与引当金	28,898千円																																
研究開発費損金不算入額	58,624千円																																
製品廃棄損	90千円																																
返品調整引当金	6,783千円																																
その他	2,004千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">3.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47.08%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%	その他	1.02%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.93%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.80%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41.98%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.93%	その他	△1.80%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																																
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%																																
その他	1.02%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.93%																																
その他	△1.80%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	611,115	14,329	4,804	630,249	862,868	1,493,118
減価償却費	33,593	2,616	86	36,295	2,867	39,163
資本的支出	25,462	—	—	25,462	5,391	30,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産862,868千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	845,788	34,289	3,323	883,401	1,019,412	1,902,814
減価償却費	29,547	506	48	30,102	4,750	34,853
資本的支出	40,957	13,840	—	54,798	10,222	65,020

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,019,412千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・主 要株主	佐藤俊和	/	/	当社代表 取締役社 長	直接 50.00	/	/	被債務保証	8,637	—	—
								株式売買利 益金の受領	7,549	—	—

(注) 1 被債務保証については、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し、債務保証を受けているものであります。保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。

2 上記金額のうち、被債務保証については消費税等が含まれておりますが、株式売買利益金の受領については消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	232円43銭	277円94銭
1株当たり当期純利益	26円46銭	47円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	148,805	268,013
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,029	250,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,776	17,800
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	9,776	17,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。